

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ウィルグループ
【英訳名】	WILL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	72,358 (36,917)	69,276 (34,840)	143,932
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	2,947	2,086	5,146
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	1,743 (985)	1,402 (679)	3,236
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,523	2,147	3,661
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	13,431	15,843	14,638
総資産額 (百万円)	51,275	52,272	54,939
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	77.23 (43.62)	61.84 (29.93)	143.20
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	76.53	61.44	141.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.2	30.3	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,657	2,875	4,816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	346	1,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,701	5,457	2,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,102	7,003	9,590

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

(注3) 各期に実施した企業結合について、取得日において取得原価の配分が完了していない場合には、暫定的な評価に基づいて会計処理をしています。取得原価の配分を更新した企業結合については、取得原価の配分を取得日に遡って修正しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的なインフレの長期化による金融引締め政策の継続、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国経済の景気減速等、依然として先行き不透明な状況が続いています。日本経済は、インバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善等もあり、緩やかに景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気の下振れリスク、エネルギー・原材料価格の上昇や、為替相場変動、国内金融政策等の動向に引き続き注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、2026年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2026」の基本方針である国内Working事業の再成長に向け、建設技術者領域の拡大、正社員派遣・外国人管理受託の拡大等に取り組みました。

国内においては、セールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域において新規案件開拓が伸び悩んだものの、その他の領域においては堅調に推移しました。また、国内における採用力強化を目的に、「WILLOF（ウィルオブ）」のブランドプロモーションとして、2023年7月より西日本エリアを中心に初のTVCMを実施しました。プロモーション実施後の指名検索数は増加傾向にあり、今後のオウンドメディア経由の採用数増加が期待されることから、第3四半期以降も継続して実施していきます。

海外においては、前年度におけるポストコロナの急激な人材紹介需要が一巡し、人材紹介売上は減少したものの、安定した領域で展開している人材派遣は堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益69,276百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益2,019百万円（同31.2%減）、税引前四半期利益2,086百万円（同29.2%減）、四半期利益1,485百万円（同25.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,402百万円（同19.6%減）、及びEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は3,066百万円（同22.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

国内Working事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した派遣、紹介及び業務請負を行う国内Working事業については、セールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域において新規案件開拓が伸び悩んだものの、その他の領域においては堅調に推移しました。中期経営計画において重点戦略としている外国人管理受託、正社員派遣人数については、計画より遅れているものの、建設技術者領域においては、当第2四半期連結累計期間において新卒含め過去最高の800名以上の社員が入社したことで稼働人数が増加しました。また、顧客とのチャージアップの交渉も順調に進捗し、収益性も改善しました。

利益面においては、建設技術者領域、セールスアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域における採用費、外国人管理受託における営業人員の増員、ブランドプロモーション等の先行投資を実施したことで販管費が増加しました。なお、当第1四半期連結累計期間に株式会社ボーダーリンクの株式譲渡により株式売却益として786百万円を計上し、同社を連結範囲から除外しています。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益40,701百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益2,146百万円（同5.8%減）となりました。

海外Working事業

主にシンガポール、オーストラリアで展開している人材サービスについては、シンガポール、オーストラリアとも求人件数は足元では減少しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると依然として高い水準で推移しています。人材派遣については、行政案件など安定した領域で展開していることから堅調に推移しました。人材紹介については、前年度におけるポストコロナの急激な人材紹介需要が一巡したことから前年同期と比較して減少しました。

利益面においては、人材紹介売上の減少による売上総利益の縮小、人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益28,440百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益1,123百万円（同41.3%減）となりました。

その他

その他については、前連結会計年度末にハイブリッド株式会社の株式譲渡を行い、同社を連結範囲から除外したことにより減収となりました。

利益面においては、新たなプラットフォーム開発への投資を継続したことから、販管費が増加しました。

以上の結果、その他は、外部収益134百万円（前年同期比87.7%減）、セグメント損失138百万円（前年同期は156百万円の損失）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は25,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,899百万円減少しました。これは主に、その他の流動資産が448百万円増加した一方、現金及び現金同等物が2,587百万円、営業債権及びその他の債権が843百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動資産は26,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円増加しました。これは主に、その他の金融資産が187百万円、使用権資産が113百万円それぞれ減少した一方、円安による為替換算の影響を受けたことにより、のれんが455百万円、その他の無形資産が155百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は52,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,667百万円減少しました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は25,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,093百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が777百万円増加した一方、借入金が3,376百万円、その他の流動負債が716百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動負債は9,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円減少しました。これは主に、借入金が547百万円、繰延税金負債が179百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は35,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,773百万円減少しました。

（資本）

当第２四半期連結会計期間末における資本合計は16,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加しました。これは主に、非支配持分が97百万円減少した一方、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が860百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は30.3%（前連結会計年度末26.6%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2,587百万円減少し、7,003百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,875百万円の収入（前年同四半期は2,657百万円の収入）となりました。これは主に、営業活動その他による支出856百万円、法人所得税の支払額850百万円等があった一方、税引前四半期利益の計上2,086百万円、減価償却費及び償却費の計上1,046百万円、営業債務の増加額754百万円、営業債権の減少額579百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは346百万円の支出（前年同四半期は218百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出209百万円、投資活動その他による支出137百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5,457百万円の支出（前年同四半期は4,701百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額2,647百万円、長期借入金の返済による支出1,276百万円、配当金の支払額1,008百万円等があったことによるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当社グループは、前連結会計年度末に6,212人であった従業員数が、当第2四半期連結累計期間末において6,910人となり698人増加しました。主に国内Working事業で、その主な増加要因は専門職社員の採用によるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,944,100	22,944,100	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	22,944,100	22,944,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	22,944,100	-	2,187	-	2,331

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
池田 良介	東京都港区	4,204,100	18.33
株式会社池田企画事務所	東京都港区	2,007,500	8.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,963,500	8.56
大原 茂	東京都渋谷区	1,694,010	7.38
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT FOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,106,779	4.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	756,766	3.30
ウィルグループ従業員持株会	東京都中野区本町1丁目32-2	527,562	2.30
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NE W YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	484,700	2.11
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 002 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	420,900	1.83
渡部 信吾	東京都杉並区	400,000	1.74
計	-	13,565,817	59.14

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,922,800	229,228	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 15,900	-	-
発行済株式総数	22,944,100	-	-
総株主の議決権	-	229,228	-

(注1)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式213,200株(議決権の数2,132個)が含まれています。なお、当該議決権2,132個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ウィルグループ	東京都中野区本町 一丁目32番2号	5,400	-	5,400	0.02
計	-	5,400	-	5,400	0.02

(注)「役員向け株式交付信託」が保有する213,266株は、上記の自己株式等に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表等】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		9,590	7,003
営業債権及びその他の債権		17,928	17,084
その他の金融資産		138	222
その他の流動資産		1,009	1,457
流動資産合計		28,666	25,767
非流動資産			
有形固定資産		1,139	1,098
使用権資産		6,349	6,236
のれん		8,120	8,576
その他の無形資産		5,996	6,152
持分法で会計処理されている投資		456	439
その他の金融資産	9	1,475	1,287
繰延税金資産		1,953	1,953
その他の非流動資産		782	761
非流動資産合計		26,272	26,505
資産合計		54,939	52,272

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		16,151	16,795
借入金	9	6,761	3,384
その他の金融負債	9	1,364	2,141
未払法人所得税		1,027	606
その他の流動負債		3,109	2,392
流動負債合計		28,414	25,320
非流動負債			
借入金	9	3,385	2,837
その他の金融負債	9	5,950	5,990
繰延税金負債		1,127	947
その他の非流動負債		184	191
非流動負債合計		10,648	9,968
負債合計		39,062	35,288
資本			
資本金		2,187	2,187
資本剰余金		1,923	1,920
自己株式		274	210
その他の資本の構成要素		890	1,634
利益剰余金		13,758	14,152
親会社の所有者に帰属する持分合計		14,638	15,843
非支配持分		1,238	1,141
資本合計		15,877	16,984
負債及び資本合計		54,939	52,272

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4、6	72,358	69,276
売上原価		56,143	53,867
売上総利益		16,215	15,408
販売費及び一般管理費	7	13,428	14,277
その他収益		161	891
その他費用		15	3
営業利益	4	2,934	2,019
持分法による投資損益(は損失)		11	17
金融収益		69	173
金融費用		45	89
税引前四半期利益		2,947	2,086
法人所得税費用		958	601
四半期利益		1,989	1,485
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	8	1,743	1,402
非支配持分		245	82
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	77.23	61.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	76.53	61.44

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4	36,917	34,840
売上原価		28,735	26,984
売上総利益		8,181	7,856
販売費及び一般管理費		6,765	7,021
その他収益		92	54
その他費用		6	2
営業利益	4	1,502	886
持分法による投資損益(は損失)		6	6
金融収益		49	63
金融費用		23	52
税引前四半期利益		1,522	891
法人所得税費用		439	156
四半期利益		1,082	734
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	8	985	679
非支配持分		96	54
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	43.62	29.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	43.22	29.74

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		1,989	1,485
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		42	21
純損益に振り替えられることのない 項目合計		42	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		40	101
在外営業活動体の換算差額		778	860
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		819	759
税引後その他の包括利益		777	737
四半期包括利益		2,766	2,222
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,523	2,147
非支配持分		243	75

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		1,082	734
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		63	14
純損益に振り替えられることのない 項目合計		63	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		0	89
在外営業活動体の換算差額		136	150
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		135	61
税引後その他の包括利益		72	47
四半期包括利益		1,154	781
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,100	731
非支配持分		53	49

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高		2,163	2,266	274	464	11,310	11,398	1,723	13,121
四半期利益		-	-	-	-	1,743	1,743	245	1,989
その他の包括利益		-	-	-	779	-	779	1	777
四半期包括利益合計		-	-	-	779	1,743	2,523	243	2,766
剰余金の配当	5	-	-	-	-	776	776	-	776
自己株式の取得		-	-	0	-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		10	65	-	-	-	76	-	76
企業結合による変動		-	210	-	-	-	210	728	517
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計		10	276	0	-	776	489	728	1,217
2022年9月30日時点の残高		2,174	1,990	274	1,244	12,277	13,431	1,238	14,669

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高		2,187	1,923	274	890	13,758	14,638	1,238	15,877
四半期利益		-	-	-	-	1,402	1,402	82	1,485
その他の包括利益		-	-	-	744	-	744	7	737
四半期包括利益合計		-	-	-	744	1,402	2,147	75	2,222
剰余金の配当	5	-	-	-	-	1,009	1,009	-	1,009
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	17	63	-	-	46	-	46
株式報酬取引		-	21	-	-	-	21	-	21
企業結合による変動		-	1	-	-	-	1	173	174
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	0	0	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2	63	0	1,009	942	173	1,116
2023年9月30日時点の残高		2,187	1,920	210	1,634	14,152	15,843	1,141	16,984

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,947	2,086
減価償却費及び償却費		1,031	1,046
株式報酬費用		53	63
営業債権の増減額(は増加)		261	579
営業債務の増減額(は減少)		753	754
営業活動その他		728	856
小計		3,796	3,674
利息及び配当金の受取額		2	109
利息の支払額		43	57
法人所得税の支払額		1,098	850
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,657	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		187	209
投資活動その他		30	137
投資活動によるキャッシュ・フロー		218	346
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		400	2,647
長期借入れによる収入		2,520	-
長期借入金の返済による支出		1,578	1,276
リース負債の返済による支出		637	586
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		3,746	-
非支配持分への配当金の支払額		311	-
配当金の支払額		775	1,008
財務活動その他		228	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,701	5,457
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		391	340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,871	2,587
現金及び現金同等物の期首残高		8,973	9,590
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,102	7,003

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社ウィルグループは、日本に所在する企業です。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://willgroup.co.jp/>）で開示しています。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の事業内容及び主要な活動は、注記「4．事業セグメント」に記載しています。

2．作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社の2023年9月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年11月8日に取締役会によって承認されています。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

（4）見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられています。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表から変更ありません。

3．重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した派遣・紹介・業務請負、フォースタートアップス（株）が展開するスタートアップ企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外Working事業	主にシンガポール、オーストラリアを中心に、人材派遣・紹介を行っています。

上記に加え、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅（TECH RESIDENCE）事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 （注2）	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	41,525	29,744	71,270	1,088	-	72,358
セグメント間収益（注1）	33	-	33	3	37	-
計	41,559	29,744	71,304	1,091	37	72,358
セグメント利益	2,277	1,914	4,191	156	1,101	2,934

（注1）セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

（注2）セグメント利益の調整額 1,101百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 1,100百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 （注2）	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	40,701	28,440	69,141	134	-	69,276
セグメント間収益（注1）	17	-	17	7	25	-
計	40,718	28,440	69,159	142	25	69,276
セグメント利益	2,146	1,123	3,269	138	1,111	2,019

（注1）セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

（注2）セグメント利益の調整額 1,111百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 1,111百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 （注2）	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	20,658	15,702	36,360	556	-	36,917
セグメント間収益（注1）	16	-	16	1	17	-
計	20,675	15,702	36,377	558	17	36,917
セグメント利益	1,090	1,058	2,149	90	557	1,502

（注1）セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

（注2）セグメント利益の調整額 557百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 557百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 （注2）	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	20,514	14,258	34,772	68	-	34,840
セグメント間収益（注1）	7	-	7	4	12	-
計	20,522	14,258	34,780	72	12	34,840
セグメント利益	781	667	1,449	68	493	886

（注1）セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

（注2）セグメント利益の調整額 493百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 493百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

５．配当金

配当金の支払額は以下の通りです。

前第２四半期連結累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	１株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2022年６月21日 定時株主総会	普通株式	776	34	2022年３月31日	2022年６月22日

当第２四半期連結累計期間（自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	１株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2023年６月24日 定時株主総会	普通株式	1,009	44	2023年３月31日	2023年６月26日

６．売上収益

分解した収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)
国内Working事業		
人材派遣	29,118	28,378
業務請負	8,290	8,026
人材紹介その他	4,116	4,296
合計	41,525	40,701
海外Working事業		
アジア	6,994	7,734
オーストラリア	22,750	20,706
合計	29,744	28,440
人材派遣	25,237	24,443
人材紹介その他	4,507	3,997
合計	29,744	28,440
その他		
人材紹介その他	1,088	134
合計	1,088	134
合計	72,358	69,276

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給付費用	8,981	9,140
求人費	1,159	1,471
減価償却費及び償却費	984	992
支払手数料	685	648
その他	1,616	2,024
合計	13,428	14,277

8. 1株当たり四半期利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,743	1,402
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,743	1,402
期中平均普通株式数(千株)	22,580	22,683
基本的1株当たり四半期利益(円)	77.23	61.84
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,743	1,402
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,743	1,402
期中平均普通株式数(千株)	22,580	22,683
新株予約権による普通株式増加数(千株)	206	146
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	22,786	22,829
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	76.53	61.44
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,800個 普通株式 480,000株	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,400個 普通株式 440,000株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間279,441株、当第2四半期連結累計期間255,263株です。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	985	679
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	985	679
期中平均普通株式数 (千株)	22,589	22,698
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	43.62	29.93
希薄化後 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	985	679
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	985	679
期中平均普通株式数 (千株)	22,589	22,698
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	209	147
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	22,798	22,845
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	43.22	29.74
希薄化効果を有しないため、 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,800個 普通株式 480,000株	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,400個 普通株式 440,000株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結会計期間279,441株、当第 2 四半期連結会計期間240,205株です。

9. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りです。

(株式及びSAFE投資)

非上場株式及びSAFE投資の公正価値の測定にあたり、主に時価純資産法により、公正価値を算定しています。

(敷金保証金)

将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割りいた現在価値により算定しています。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づいて算定しています。

(2) 公正価値で測定していない金融商品

公正価値で測定していない金融資産及び負債の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定していない資産				
敷金保証金	679	677	663	662
公正価値で測定していない負債				
借入金	10,146	10,146	6,222	6,222

なお、公正価値で測定していない金融商品のうち、流動資産・流動負債に分類される営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債（リース負債を除く）の帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表には含めていません。

敷金保証金及び借入金の公正価値ヒエラルキーは、レベル2に区分されます。

(3) 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産及び金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキー及びその分類は以下の通りです。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しています。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
SAFE投資	-	-	35	35
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
株式	10	-	748	759
合計	10	-	784	794
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債	-	86	-	86
合計	-	86	-	86

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
SAFE投資	-	-	36	36
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
株式	-	-	586	586
合計	-	-	622	622
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債	-	299	-	299
合計	-	299	-	299

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)
期首残高	523	784
利得及び損失合計	59	6
純損益	-	10
その他の包括利益	59	3
取得	153	-
処分	-	168
その他	0	1
期末残高	617	622

レベル３に分類されている金融資産は、主に事業シナジーのあるHRTech関連の非上場株式等により構成されています。当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

10．後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

株式会社ウィルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 山 田 真
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 大 谷 文 隆
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。